

COMPANY PROFILE

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 日本ドライケミカル株式会社
(Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者 代表取締役社長 遠山 榮一
設立 1955年4月23日
資本金 700百万円
従業員数 675名/グループ総数830名(2019年3月31日現在)

役員体制 (2019年9月30日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	取締役	浅田 裕冲
	取締役	佐藤 寛則
	取締役	亀井 正文
	取締役	松岡 猛
	取締役	樋田 浩二
	社外取締役	海老根 洋一
	常勤監査役	内村 滋樹
	社外監査役	渡慶次 憲彦
	社外監査役	紀陸 保史

※取締役 海老根洋一氏は会社法に定める社外取締役です。
※監査役 渡慶次憲彦氏ならびに紀陸保史氏は会社法に定める社外監査役です。

株式の状況 (2019年9月30日現在)



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
総合警備保障株式会社	1,100,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	348,600	4.92
日本ドライケミカル取引先持株会	331,500	4.68
株式会社初田製作所	200,000	2.82
新日本空調株式会社	192,000	2.71
沖電気工業株式会社	178,000	2.51
株式会社吉谷機械製作所	160,000	2.25
日本ドライケミカル従業員持株会	142,700	2.01
株式会社東京エネクス	140,000	1.97
大槻電設工業株式会社	124,600	1.75

※持株比率は自己株式(100,624株)を控除して計算しております。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会:毎年3月31日
期末配当金:毎年3月31日
中間配当金:毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
証券コード 1909
公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.ndc-group.co.jp/>)
ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 フリーダイヤル 0120-782-031
(平日9:00~17:00/土日祝除く)



NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒135-0091 東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場
<https://www.ndc-group.co.jp/>

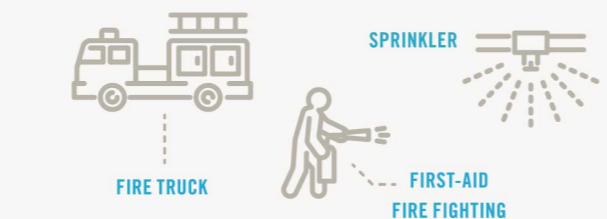
第68期 第2四半期

株主通信

2019年4月1日~2019年9月30日



ONE STOP SOLUTION PROVIDER



NDC 日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの属する防災業界において、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。



業界ナンバーワンを目指して

当社は、消火器の製造からスタートし、60年以上の歴史において消火設備、消防自動車、そして自動火災報知設備の分野へと事業領域を拡大し続け、お客さまの防災にかかわるすべてのニーズにワンストップでお応えすることができる総合防災企業へと発展してまいりました。

さらに、競合他社との差別化を図り、総合防災企業としての位置付けを確固たるものにするために、アライアンスの強化および研究開発体制の強化を軸に据えて、さまざまな活動を推進してまいりました。アライアンスの強化については、国内および海外の信頼出来るパートナーと連携強化することを重要視しております。その上で、社内の研究開発体制も強化して、当社オンリーの防災製品・防災システムの開発を積極的に進めてまいりました。

2020年3月期の上期においては、2019年10月1日施行の消防法改正を受け、小規模飲食店向けに、点検報告書の自動作成ツールも付加出来るアルミニウム製強化液(中性)消火器の販売を開始いたしました。また、従来製品である、煙を早期に検知することが出来る超高感度煙検知システム(VESDA)に加え、煙とともに、一酸化炭素等のガスの早期検知も可能なVESDA ECOを新たに製品ラインナップいたしました。

当社は引き続き、アライアンスの強化および研究開発体制の強化により当社オンリーの防災製品・防災システムの創造を進め、火災報知から消火までのワンストップソリューションを提供出来る当社の強みを活かして、お客さま視点に立った業界ナンバーワンの総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーへと飛躍してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 遠山 榮一

NEWS & TOPICS

ニュース & トピックス

新発売!「スーパーライフボックス」

近年ますます高まる社会の防災ニーズに応じて、非常食・衛生用品3日間セット「スーパーライフボックス」を発売しました。5年の長期保存が可能な3日分の食料・衛生用品を、コンパクトなA4ファイルボックスにセット。本棚や袖机にすっきり収まるサイズなので、すぐに取り出せる場所に収納でき、オフィスに置いても違和感がありません。災害発生時や非常時への備えとして最適な防災用品です。



個人投資家向けIRセミナーを開催

2019年10月5日、東京大手町KDDIホールにて、「個人投資家向けIRセミナー」を開催しました。当日は代表取締役社長の遠山榮一が登壇し、当社の事業内容や経営戦略について説明しました。さらに講演後は展示スペースに



て新商品や株主優待品の紹介を行い、個人投資家の方々と交流を深められる、よい機会となりました。

FEATURE

防災にかかわるすべてのニーズに ワンストップでお応えする総合防災企業

ワンストップソリューション



メンテナンス 防災用品

いざというときに防災設備・機器が確実に作動するためのメンテナンスや、非常時の備蓄のための防災用品も幅広く取り扱っています。



火災を感知・報知

火災報知機は火災による煙・熱を迅速に感知して報知します。当社オンリーの自火報製品・システムは高い評価を得ています。



消火活動

初期消火で被害を最小限にする消火器から迅速に作動する消火設備、最新鋭の消防自動車まで、当社製品が幅広く消火活動をカバーします。

最適な防災システムをラインナップ

当社は、小規模店舗から大型インテリジェントビルまで、建物の特性に応じた最適な防災システムを提供しています。また、発電所や化学工場などの危険物施設、さらに船舶やトンネルなどに向けた特殊防災システムも手がけています。

防災設備が非常時に正しく作動するために、消防設備士の資格を持つスタッフが、専門知識と機動力で、多様な施設の防災システムを維持管理しています。あらゆる場所で、防災に関わる全てのニーズにワンストップでお応えし、「安心・安全」を守ります。



..... あらゆる場所で活躍

各種防災システムを幅広く取り扱っている当社では、さまざまな場所に最先端の防災システムを提供しています。美術館や空港、テーマパークなども、その一例。他にも、博物館、神社、仏閣、スタジアムなど、多くの方々に愛され、利用されている施設に、当社の防災システムが導入されています。

COLUMN

- 社員が語るNDC -



福島製造部
機器製造課
松浦 孝光
2007年入社

より質の高い製品を送り出すため、 妥協のない最終検査を行っています

私は防災事業の製造業務に興味があったことをきっかけとして、2007年に入社しました。福島工場に配属され、現在はトンネル防災機器や、ガス漏れ・火災信号を受信するGR型受信機など、当社製品の最終検査業務に携わっています。そのなかでも、客先立会検査、消防検定、船用検定等は責任が重い業務です。お客様や認定機関の方とやりとりをするなかで、いろいろな角度からの質問や疑問点にお答えする場面があるため、様々な知識や技術等を身につけなければなりません。

緊張を強いられる面も多い分、立会検査でお客様に満足していただいたときは、大きなやりがいを実感できます。今後も品質向上の維持を念頭に置いて、妥協のない最終検査業務を行っていきます。

保有する資格は、最終検査業務に必要な予備知識としての「電気工事2種」、作業現場に必要な「玉掛け」「小型移動式クレーン運転」など。今後は、各種消防設備士の資格取得を目指す。



ABOUT PERFORMANCE

第2四半期累計期間 連結決算概要

	前期末 2019年3月31日現在	当第2四半期末 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	19,713,473	16,618,281
固定資産	8,342,704	9,109,064
有形固定資産	5,259,499	5,082,599
無形固定資産	1,371,105	1,287,480
投資その他の資産	1,712,099	2,738,984
資産合計	28,056,178	25,727,345
負債の部		
流動負債	13,444,278	10,717,744
固定負債	2,061,399	2,097,228
負債合計	15,505,677	12,814,973
純資産の部		
株主資本	12,182,258	12,580,099
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,977,239	8,375,081
自己株式	△ 116,139	△ 116,139
その他の包括利益累計額	368,242	332,272
純資産合計	12,550,500	12,912,372
負債純資産合計	28,056,178	25,727,345

自己資本比率(連結)

	前期末	当第2四半期末
	44.7%	50.2%

POINT

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、売上債権および仕入債務の減少等により総資産が前期末比2,328百万円減少し、資産合計は25,727百万円となりました。また、利益剰余金の増加等により純資産合計が同361百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は50.2%となりました。

	前期(累計) 自2018年4月1日 至2018年9月30日	当期(累計) 自2019年4月1日 至2019年9月30日
売上高	15,514,685	17,832,700
売上原価	12,032,137	13,849,688
売上総利益	3,482,548	3,983,012
販売費及び一般管理費	2,966,859	3,155,944
営業利益	515,688	827,067
営業外収益	46,909	43,547
営業外費用	27,795	27,774
経常利益	534,802	842,840
特別利益	624	356
特別損失	10,321	16,491
税金等調整前四半期純利益	525,105	826,705
法人税、住民税及び事業税	226,208	197,098
法人税等調整額	△ 7,556	107,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,453	521,762

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	前期(累計) 自2018年4月1日 至2018年9月30日	当期(累計) 自2019年4月1日 至2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,610	△ 513,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,946	△ 1,160,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,276	△ 378,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,777	△ 7,445
現金及び現金同等物の増減額	897,164	△ 2,059,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,297	3,669,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,462	1,610,116

POINT

当第2四半期連結累計期間の連結損益は、防災設備事業において都市再開発およびリニューアル等の大型案件の工事進捗が進んだこと、プラント施設の工案件増加等により、売上高は前年同期比2,318百万円の増収、親会社株主に帰属する四半期純利益は同215百万円の増益となりました。